

# 長良川河口堰完成30年

## 水利用のメド立たず

桑名市長島町の近鉄線路沿い。収穫間近の稲田の隣で、長島導水ポンプ所の工事がすすむ。

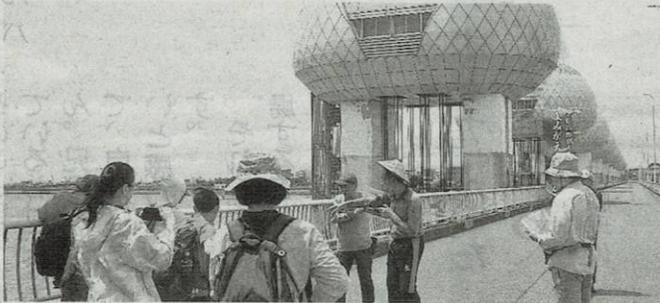
水資源機構(旧水資源開発公団)が管理する長良川河口堰(同市)で取った水を、県企業庁が四日

日市市など北勢8市町や、中勢の津と松阪両市に送るための施設だ。河口堰完成から今年で30年。工事は昨年によりやく始まった。

### 事業化はわずか

県が経営する「地方公営企業」である企業庁は水や電気の事業を担い、河口堰関連では、中勢向

三重の  
選択  
2025知事選



長良川河口堰の管理橋の上で説明を聞く見学会の参加者たち。6月1日、桑名市

けに1998年から、北勢は2001年から水利用を始めている。ただし、出費を抑えるため、

これまでは既存の別の事業の取水口を使ったり、木曾川の水を利用したり

と、変則的だった。

今回の事業費は80億、約2年後に完成すれば、名実ともに長良川河口堰の水利用が始まる。湧水対策などで有効だという。

「かすむ煙突が四日市。コンビナートがもつと大きくなり、水が要るだろうと河口堰を考えたんだが、結局、使っていないんです」。6月、市民団体が開いた河口堰の見学会。元名古屋市上下水道局職員の武藤仁さん(75)が海の向こうを指さして話すと、約30人がうなずいた。

66%、工業用水は100%が未利用のまま。河口堰計画は、高度経済成長期の68年に閣議決定した。本流にダムのない長良川をせきとめる計画だけに漁業者との交渉が難航し、着工は88年にずれ込んだ。

2億円の維持管理費も必要で、県の出資の総額は約700億円にのぼる。

### 外部監査で意見

すでに水需要が急増する時代は終わっていたが、もう一つの洪水対策の目的を強調し、そのまま建設は進んだ。旧水資源開発公団が約1500億円をかけて造った。この建設費のうち洪水対策の名目は国や自治体が負担した。利水対策の分は河口堰完成後、事業に参加した愛知、三重両県の企業庁と名古屋水道局(当時)が水を売って払う仕組みだった。

外部監査で「会計上健全な状態とは言い難い」と意見された。企業庁は「将来、水利用が始まってから償却する」として「適法」を強調するが、利用のめどは立っていない。監査は会計処理について、企業庁と県の間で検討するよう求めている。

だが水は一部しか売れていない。三重県の場合、利水分の建設費負担は約400億円。利息もある。県の一般会計からの出資に助けられ、企業庁は機構への支払いを終えた。だがその後も毎年約

最高裁は認めただが、約20年が過ぎてはなお、工業用水の水需要はゼロのまま。当時原告側の代理人を務めた在間正史弁護士は、「水資源開発は、需要増が前提なのに、実態はあまりに違う。県や企業庁は問題を先送りしている」と指摘する。

(伊藤智章)